

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 24 日現在

機関番号：82628

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2014～2015

課題番号：26885125

研究課題名(和文) 分布補正方法の検証と世帯消費構造の変動要因に関する計量分析

研究課題名(英文) The analysis for distribution adjustment and household consumption pattern

研究代表者

渡辺 久里子 (Watanabe, Kuriko)

国立社会保障・人口問題研究所・企画部・研究員

研究者番号：30733133

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、(1)分布補正方法の検証と(2)所得によって消費パターンの状況がどのように異なるか観察した。1990年代以降の経済的停滞と労働市場の悪化等の影響から、日本においても貧困・格差問題が顕在化し、貧困・格差研究の蓄積も進んでいる。しかしながら、貧困・格差を分析するにあたっては、2つの技術的な課題が指摘されている。第1点目は、推計に用いる分布の補正である。第2の課題は、世帯・個人のウェル・ビーイングの状況は、所得・消費から測った貧困・格差指標だけでは見えづらいため、世帯の消費パターンにも着目する必要がある。

研究成果の概要(英文)：In this research project, I examined two topics to develop poverty and inequality research- one is how income and consumption distribution can be adjusted, and the other one is how consumption pattern is different between low-income households and non-low-income households, and between areas. In Japan, the problems of poverty and inequality have been rising and getting more serious since 1990s. Although, there are some research papers for tackling poverty in Japan, but I could pointed out two technical issues for the research. One is that income and consumption data should be adjusted considering under report. And the other one is that poverty and inequality indices may not be enough to capture households and/ or individual well-being.

研究分野：社会保障

キーワード：消費パターン 分布補正 低所得

1. 研究開始当初の背景

1990年代以降の経済的停滞と労働市場の悪化等の影響から、世帯所得は大きく落ち込み、世帯消費も低下していた。それを背景として、日本においても貧困・格差問題が顕在化し、大竹(2005)、橋木・浦川(2006)など、貧困・格差研究の蓄積がされてきた。

大竹(2005)は、総務省『全国消費実態調査』や、独自調査である『暮らしと社会に関するアンケート調査』等を用いて、日本の所得格差の拡大要因、人々の不平等感、再分配政策などについて実証研究を行っている。

また橋木・浦川(2006)では、貧困史のサーベイ、厚生経済学の理論を踏まえた貧困指標の検証、厚生労働省『所得再分配調査』を中心とした実証研究がそろっており、日本の貧困状況を総合的に把握した研究である。

いずれの研究も政策的含意に富んだ優れた研究である。しかしながら、貧困・格差を分析するにあたっては、2つの技術的な課題が指摘されている。第1点目は、推計に用いる分布の補正である。貧困・格差分析には、所得・消費分布が用いられるが、いずれの分布もサーベイ調査に基づいているため、アンダーレポートの問題がある。また時系列で比較する際は、特に消費分布について物価変動の影響等を取り除く必要がある。

たとえば、総務省『消費者物価指数』から物価推移をみれば、すべての消費項目の物価が下落していたわけではないこと、また地域ごとにも変動率は異なっていたことが分かっており、時系列で分析する際には、物価補正方法も検討する必要がある。

第2の課題は、世帯・個人のウェル・ビーイングの状況は、所得・消費から測った貧困・格差指標だけでは見えづらく、世帯の消費構造変化に関する要因分析を行って、観察する必要がある(Meyer&Sullivan(2006))。日本では長期的に所得が低下しており、世帯の消費構造やウェル・ビーイングにどのような影響を与えていたかは明らかとされていない。

2. 研究の目的

そこで本研究では、(1)分布補正方法の検証と(2)所得によって消費パターンの状況がどのように異なるか観察した。世帯のウェル・ビーイングの指標としては、貧困率やジニ係数などが代表的であり、国際比較の観点から見てもその優位性に違いはないが、世帯所得が大きく落ち込む中で、特に低所得世帯は基礎的支出を減らしていた可能性があり、物質的なウェル・ビーイングは下がっていたと考えられる。

Meyer&Sullivan(2006)は、低所得世帯に

おいて、社会保障給付や就労収入のアンダーレポートが目立ち、補正なしに分析すれば結果を見誤ると述べている。

消費パターンは所得や地域によって異なっていることが考えられるので、低所得世帯と非低所得世帯によって地域別消費パターンがどのように異なっているか観察する。

3. 研究の方法

本研究の目的は、(1)分布補正方法の検証と(2)所得状況別消費パターンを観察することである。

(1)分布補正方法の検証では、文献調査を中心に、どのような補正が可能か検討した。

(2)所得状況別消費パターンの観察では、慶応義塾大学『日本家計パネル調査』の2009年の個票データを用いて、低所得世帯と非低所得世帯の消費パターンに関して地域差を考慮して分析を行った。

慶応義塾大学『日本家計パネル調査』は、2009年1月に第1回調査が実施されたパネルデータであり、初回時の調査対象世帯は約4,000である。調査には、対象世帯の構成、収入、資産・住居のほか、学歴、就業、健康状態等の項目が含まれている。

消費パターンの地域差を観察するにあたっては、次の2つの区分を用いた。1つ目は地域ブロックである。地域ブロックは、日本を北海道・東北、関東、中部、近畿、四国・中国・九州の5つに区分した。また、地域規模は「政令市」と「その他の市町村」の2つである

4. 研究成果

(1)分布補正方法の検証

坂井(2010)や浜田(2012)は、総務省『全国消費実態調査』とSNAを比較している。

坂井(2010)では、2009年の総務省『全国消費実態調査』の家計収支とSNAの家計の目的別最終消費支出を比較しており、消費項目ごとに捕捉率が異なっていることが指摘されている。特に、外食費、サービス消費、酒・たばこ、交通費等でアンダーレポートとなっている割合が高いことが示唆されている。そのため、世帯主年齢別年間収入別に消費分布を補正する必要が示唆された。

浜田(2012)では、総務省『全国消費実態調査』の所得分布・資産分布・消費分布とSNAを比較している。所得分布についてはおおむねSNAと一致していることが明らかにされている。ただし、社会扶助については『全国消費実態調査』の結果は、SNAと比較して44.5%過小であり、その理由を「社会保障関係のさまざまな給付を適切に仕分けして計

上することが難しいという状況が考えられる」としている。

資産分布については、貯蓄額がアンダーリポートとなっており、その SNA と比較して 14.9%過小であると指摘されている。

これらの研究では、マクロ統計との整合性が意識されている。一方で総務省『家計消費状況調査』では、購入頻度が少なく比較的の回答漏れの多い、高額商品等の調査を行っている。そのため、同調査を用いれば、特定の消費支出の補正を行うことができる。具体的な調査項目としては、家電や家具などの耐久消費財、住宅修繕費、入院費、パック旅行費などがある。

SNA は加工統計であり、SNA とサーベイデータが整合的であるべきか、ということについては議論の余地があるだろう。また、総務省『家計消費状況調査』を用いる場合は、調査項目以外は補正することができない点に限界がある。

以上のことから、消費分布の補正に関しては、いくつかの方法を試験的に行い、手法を組み合わせるなどして、補正する必要があると考えられる。

また、所得分布に関しては、調査票に特記されていない項目(例：児童手当、児童扶養手当、生活保護等)は、記入漏れがある可能性が示唆された(浜田(2012))。Meyer&Sullivan(2006)では、所得のアンダーリポートの割合は、低学歴世帯で高くなることが指摘されている。世帯所得のうち社会保障給付額を補正することによって、現在の貧困・格差指標も変動する可能性が考えられる。

(2) 所得状況別消費パターンの観察

所得状況別消費パターンの観察では、2009年の慶応義塾大学『家計パネル調査』を用いて、分布補正をしない場合、所得別の消費パターンにどのような地域差があるか、基礎的な分析を行った。

その結果、以下2点が明らかとなった。第1に、低所得世帯の消費支出月額、非低所得世帯の2分の1程度であった。消費支出月額で大きな差が出た項目は、食費、交通・通信費、教養娯楽費であった。消費シェアから見ると、低所得世帯においては基礎的支出項目(=食費・住居費・光熱費)が消費支出の約6割を占めていた一方で、非低所得世帯においては、4割程度であった。基礎的支出の多さから教育費や教養娯楽費の占める割合が低所得世帯では低くなっていることが分かった。

第2に、地域別に消費パターンをみると、住居費に大きな違いがみられた。住居費は、地域ブロック別では関東と近畿ブロック、地

域規模別では政令市において高く、消費支出全体の2割前後を占めており、非低所得世帯と決定的な違いを生んでいた。非低所得世帯においては、地域ブロック別および地域規模別で大きな消費パターンの違いは見られず、消費支出総額の程度に差があるのみであった。

本分析の課題としては、次の2つがある。本分析では、慶応義塾大学『日本家計パネル調査』を用いたが、サンプル数や変数の制約から都道府県別や世帯類型別などより詳細な分析はできていない。

また、(1)分布補正方法の検証の文献調査からは、消費支出のアンダーリポートを補正する必要性が分かっているが、本分析では補正前の状況を観察するにとどまっている。分布を補正した場合で、結果が変わらないか頑健性を確認する必要がある。

<引用文献>

大竹文雄(2005)『日本の不平等』日本経済新聞社。

橋木俊詔・浦川邦夫(2006)『日本の貧困研究』東京大学出版会。

坂井潤子(2010)「SNA ベースと整合的な家計分布統計の推計」『季刊国民経済計算』No. 142, pp. 15-38.

浜田浩児(2012)「2009年 SNA 分布統計の推計」『季刊国民経済計算』No. 148, pp. 1-60.

Meyer, B. and Sullivan, J. (2006) “Consumption, Income, and Material Well-Being after Welfare Reform”, NBER Working Paper Series, No. 11976.

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計1件)

渡辺久里子(2014)「所得と消費からみた貧困の状況 - 貧困率と消費パターンの地域差に関する分析」『貧困研究』Vol. 13, pp. 52-62(査読無)。

〔学会発表〕(計0件)

〔図書〕(計0件)

〔産業財産権〕
出願状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：

種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況（計 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等
なし

6 . 研究組織

(1)研究代表者

渡辺 久里子 (WATANABE, Kuriko)
国立社会保障・人口問題研究所 企画部
研究員
研究者番号：30733133

(2)研究分担者

なし

(3)連携研究者

なし